

## 令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年11月8日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東  
 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 財務経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-6895-0038  
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月8日 配当支払開始予定日 令和元年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

### 1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	54,385	△8.3	696	△64.4	509	△69.9	9	△99.1
31年3月期第2四半期	59,307	20.4	1,953	17.6	1,694	0.5	1,044	3.6

（注）包括利益 2年3月期第2四半期 △574百万円（-%） 31年3月期第2四半期 395百万円（△74.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	0.28	—
31年3月期第2四半期	31.05	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第2四半期	96,386	32,109	32.4	926.40
31年3月期	96,768	32,955	33.1	952.60

（参考）自己資本 2年3月期第2四半期 31,182百万円 31年3月期 32,036百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2年3月期	—	5.00	—	—	—
2年3月期（予想）	—	—	—	10.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△8.0	2,300	△47.8	2,000	△54.4	1,000	△55.8	29.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期2Q	34,049,423株	31年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	2年3月期2Q	389,245株	31年3月期	418,249株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期2Q	33,644,445株	31年3月期2Q	33,631,790株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（2年3月期2Q 204,280株 31年3月期 233,500株）。また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2年3月期2Q 220,117株 31年3月期2Q 233,500株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 令和元年5月10日に公表いたしました令和2年3月期通期連結業績予想を修正しております。
2. 上記1.に係る詳細は、本日（令和元年11月8日）公表の「令和2年3月期第2四半期連結累計期間における連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
3. 当社は、令和元年11月15日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
4. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日～令和元年9月30日)におけるわが国経済は、雇用の改善に伴い個人消費が持ち直した半面、相次いだ自然災害による景気への影響が見通せず先行きに不透明感が出てきました。海外においては、通商問題を巡って緊張が続き、中国では景気が緩やかに減速しました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、前年同期に大幅な増収となった航空機部品輸入販売事業が減収となったこともあり、売上高は543億8千5百万円(前年同期比8.3%減)となりました。中国市場において四輪車用製品の需要減少が続き自動車関連品事業の利益率が低下したこともあり、営業利益は6億9千6百万円(前年同期比64.4%減)となりました。この結果、経常利益は5億9百万円(前年同期比69.9%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円(前年同期比99.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## [自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて小幅ながら減少しました。船外機用製品の需要が増加したことに加え、アセアンと国内向けを中心に二輪車用製品が好調に推移しました。半面、中国において四輪車用製品の需要減少が続きました。この結果、当事業の売上高は337億6百万円(前年同期比2.6%減)となり、営業利益は9億2千2百万円(前年同期比45.6%減)となりました。

## [生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。主要市場である中国で政府による環境政策の推進が遅れ競争が激化していることから、当グループは体制を再構築し、製品戦略を見直しました。この結果、当事業の売上高は27億7千7百万円(前年同期比20.2%減)となり、2億8千5百万円の営業損失(前年同期は1億2千3百万円の営業損失)となりました。

## [航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて減少しました。前年同期は新規開発の民間航空機が量産化されたこともあり、輸入資材等の需要が大きく伸びました。当第2四半期連結累計期間においては、量産化初期の一時的要因による影響が縮小しました。この結果、当事業の売上高は146億5千3百万円(前年同期比17.1%減)となり、営業利益は2億5百万円(前年同期比60.4%減)となりました。

## [その他事業]

芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。芝管理機械等は前年同期並みで推移しましたが、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等は減収となりました。この結果、その他事業の売上高は32億4千7百万円(前年同期比8.5%減)となり、1億4千6百万円の営業損失(前年同期は1億3千9百万円の営業損失)となりました。

## 【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成31年3月期 第2四半期連結累計期間		令和2年3月期 第2四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	34,599	1,697	33,706	922	△893	△2.6%	△774	△45.6%
生活機器関連品事業	3,480	△123	2,777	△285	△702	△20.2%	△161	—
航空機部品輸入販売事業	17,678	518	14,653	205	△3,024	△17.1%	△313	△60.4%
その他事業	3,549	△139	3,247	△146	△301	△8.5%	△7	—
合 計	59,307	1,953	54,385	696	△4,922	△8.3%	△1,257	△64.4%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=108.67円		1米ドル=110.06円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

## 【ご参考】平成30年3月期～当第2四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成30年3月期連結会計年度				平成31年3月期連結会計年度				当期	
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2
自動車関連品事業	売上高	15,711	15,822	17,428	18,497	16,954	17,645	18,846	18,690	16,801	16,904
	営業利益	918	575	1,147	999	1,065	631	1,365	1,097	639	283
生活機器関連品事業	売上高	1,701	1,974	2,187	2,103	1,663	1,817	1,685	1,458	1,319	1,458
	営業利益	15	94	102	34	△20	△102	△63	△161	△166	△118
航空機部品輸入販売事業	売上高	5,306	5,062	5,314	5,264	8,697	8,980	9,383	8,570	7,473	7,180
	営業利益	56	33	88	14	219	299	206	44	139	65
その他事業	売上高	1,906	1,764	1,574	2,151	1,731	1,817	1,790	2,070	1,657	1,589
	営業利益	△11	△21	△49	120	△65	△73	△38	0	△57	△89
合 計	売上高	24,625	24,624	26,505	28,017	29,046	30,261	31,706	30,789	27,252	27,132
	営業利益	978	682	1,288	1,168	1,197	755	1,469	980	555	140

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、963億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億8千2百万円減少しました。

流動資産は、451億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億3千1百万円減少しました。これは主に、たな卸資産が27億8千4百万円増加したものの、売上債権が28億6千9百万円並びに現金及び預金が5億1千9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、512億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億4千8百万円増加しました。これは主に、株価の下落などにより投資有価証券が3億6千9百万円減少したものの、設備投資により有形固定資産が11億2千4百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、642億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億6千3百万円増加しました。

流動負債は、372億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億2百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が38億6千7百万円並びに未払金が10億9千2百万円減少したものの、短期借入金が77億1千万円増加したことによるものであります。

固定負債は、270億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億3千8百万円減少しました。これは主に、長期借入金が12億6千万円減少したことによるものであります。

純資産は321億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億4千6百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億2千8百万円及び円高により為替換算調整勘定が3億7千1百万円減少したこと、並びに親会社株主に対して3億3千8百万円配当を実施したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年5月10日に公表しました令和2年3月期通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（令和元年11月8日）公表の「令和2年3月期第2四半期連結累計期間における連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おさください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,046	5,526
受取手形及び売掛金	18,924	16,026
電子記録債権	1,731	1,761
商品及び製品	9,425	11,933
仕掛品	3,855	4,066
原材料及び貯蔵品	1,689	1,755
その他	4,496	4,165
貸倒引当金	△65	△62
流動資産合計	46,104	45,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,956	9,720
機械装置及び運搬具(純額)	11,866	11,861
工具、器具及び備品(純額)	2,316	2,267
土地	11,880	11,875
建設仮勘定	3,732	5,151
有形固定資産合計	39,752	40,876
無形固定資産		
のれん	77	46
その他	898	999
無形固定資産合計	976	1,046
投資その他の資産	9,936	9,290
固定資産合計	50,664	51,213
資産合計	96,768	96,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,111	11,243
短期借入金	5,647	13,358
1年内返済予定の長期借入金	5,087	4,520
未払法人税等	567	422
賞与引当金	1,669	1,520
製品保証引当金	278	232
その他	7,209	5,977
流動負債合計	35,572	37,275
固定負債		
長期借入金	19,291	18,031
役員報酬BIP信託引当金	60	44
退職給付に係る負債	3,472	3,505
その他	5,416	5,420
固定負債合計	28,240	27,002
負債合計	63,813	64,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,923	1,923
利益剰余金	20,371	20,056
自己株式	△181	△166
株主資本合計	24,328	24,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,553	2,324
繰延ヘッジ損益	△3	△13
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	311	△60
退職給付に係る調整累計額	△436	△380
その他の包括利益累計額合計	7,708	7,153
非支配株主持分	918	926
純資産合計	32,955	32,109
負債純資産合計	96,768	96,386



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	59,307	54,385
売上原価	51,390	47,751
売上総利益	7,916	6,634
販売費及び一般管理費	5,963	5,938
営業利益	1,953	696
営業外収益		
受取利息	42	40
受取配当金	66	116
受取賃貸料	97	57
その他	62	73
営業外収益合計	269	287
営業外費用		
支払利息	196	198
持分法による投資損失	123	141
為替差損	115	77
その他	93	56
営業外費用合計	528	474
経常利益	1,694	509
特別利益		
固定資産売却益	4	9
投資有価証券売却益	0	—
その他	0	—
特別利益合計	5	9
特別損失		
固定資産除売却損	28	34
投資有価証券評価損	—	23
和解関連費用	—	61
その他	6	2
特別損失合計	35	121
税金等調整前四半期純利益	1,664	397
法人税等	580	379
四半期純利益	1,084	17
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,044	9

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	1,084	17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	△228
繰延ヘッジ損益	23	△10
為替換算調整勘定	△1,039	△372
退職給付に係る調整額	40	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△37
その他の包括利益合計	△688	△592
四半期包括利益	395	△574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389	△580
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,664	397
減価償却費	2,090	2,194
のれん償却額	32	30
持分法による投資損益(△は益)	123	141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	86
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△24	△42
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	△148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△9
受取利息及び受取配当金	△109	△156
支払利息	196	198
固定資産除売却損益(△は益)	24	24
売上債権の増減額(△は増加)	△828	2,815
未収入金の増減額(△は増加)	241	134
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,384	△2,807
前渡金の増減額(△は増加)	△171	△11
仕入債務の増減額(△は減少)	1,396	△3,741
未払金の増減額(△は減少)	246	△708
その他	△590	384
小計	1,833	△1,218
利息及び配当金の受取額	113	127
利息の支払額	△181	△201
法人税等の支払額	△629	△625
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	△1,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,650	△4,117
有形固定資産の売却による収入	223	238
無形固定資産の取得による支出	△93	△286
投資有価証券の取得による支出	△204	△3
貸付けによる支出	△20	△29
貸付金の回収による収入	19	22
その他	16	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,707	△4,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	5,630	7,806
長期借入れによる収入	1,142	920
長期借入金の返済による支出	△2,469	△2,689
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△337	△337
非支配株主への配当金の支払額	△62	△77
その他	△182	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,719	5,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△267	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,880	△642
現金及び現金同等物の期首残高	4,979	6,046
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	122
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,859	5,526

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器関 連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,599	3,480	17,678	55,758	3,549	59,307	—	59,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	34,599	3,480	17,678	55,758	3,549	59,307	—	59,307
セグメント利益 又は損失(△)	1,697	△123	518	2,092	△139	1,953	—	1,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器関 連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,706	2,777	14,653	51,137	3,247	54,385	—	54,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	33,706	2,777	14,653	51,137	3,247	54,385	—	54,385
セグメント利益 又は損失(△)	922	△285	205	843	△146	696	—	696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。